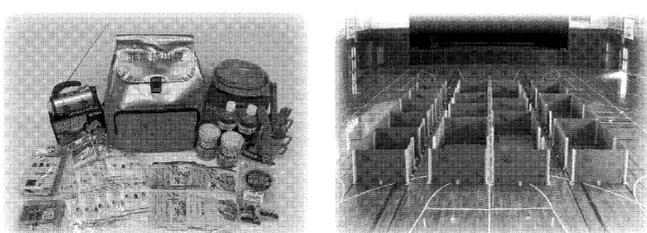


NIPPON KANRYU INDUSTRY CO.,LTD

環境にやさしく安全な社会の創造に向けて あくなき挑戦を続ける



非常用持出袋・緊急避難セット がんばる一む(簡易組立式生活スペース)

日本乾溜工業株式会社 〒812-0054 福岡市東区馬出1丁目11番11号 防災安全推進部
事業所:福岡・北九州・久留米・佐賀・長崎・熊本・鹿児島・宮崎・大分・木更津
工場:北九州(黒崎) TEL 092-632-1008 FAX 092-632-1068

世界のマーケットが注目!! 水を注ぐとたちまち発熱! 98℃の高温で持続

食品加熱・加温剤 発熱剤および発熱剤を使用する方法

モーリアンヒートパック

東日本大震災、自衛隊でモーリアンが威力発揮、大貢献中!

第9回埼玉ちゃんじ企業経営者特別賞受賞
●水を注ぐとたちまち発熱 「モーリアンヒートパック」(日・米・欧・韓に特許登録商品)
●火や電気を使わずに、いつでもどこでも水を注ぐだけで、高温の蒸気が発生し、食品等を簡単に加熱調理できる発熱剤です。
●従来品に比べてパワーアップ・軽量化に成功した発熱剤を使用しています。
●防災・アウトドア・企業備蓄・湯沸し・弁当加熱・ホテル・旅館・結婚式場・飲食店・教材用にと様々な提案が出来ます。

日本特許登録第3467729号
米国特許登録第6200357号
欧州特許登録第1126004号
韓国特許登録第0407582号

株式会社 協同
〒358-0011 埼玉県入間市下藤沢1097-1
TEL.04(2965)4221 FAX.04(2965)4302
http://www.morians.co.jp/
E-mail kiodo@morians.co.jp
詳しいお問い合わせは→担当 佐藤 まで



東日本大震災直後の東京駅前。多くのビジネスマンが家族の安否の連絡を取っていた

9月1日は防災の日

大震災を前に見たくないことも直視し事前対策を!

南海トラフ地震への備え

南海トラフ地震の発生が懸念されている。東南海地震や南海地震から70年以上がたち、近い将来の発生が確視されている。政府は最悪、32万人の犠牲者となり、215兆円の経済被害を予想した。人的・物的被害を激減させなければ、わが国は確実に衰退への道をたどる。このことは、歴史を学べば明らかである。しかし、自然から隔離され便利さを謳歌する現代人にとって大震災は人ごとであり、対策が遅々として進んでいないのが実情である。ここでは今後のあり方を考えてみたい。

被災人口で決まる地震被害

東日本大震災を引き起こした2011年東北地方太平洋沖地震では、2万2000人の死者・行方不明者と17兆円の経済被害を出した。マグニチュード9.0という未曾有の超巨大地震だったが、その被害はマグニチュード7.3の1995年兵庫県南部地震と同じオーダーである。一方、マグニチュードが同じ兵庫県南部地震と熊本地震では直接死は100倍も異なる。災害被害の大きさは被災人口の多寡による。

過大ではない予想被害

多くの犠牲者を出した地震には1923年関東地震の10万5千口は3倍と6倍強に増した。これだけで、震の4万1000人、1293年鎌倉大地震の2万3000人、1707年宝永地震の2万1000人の報告もあって、人口が8倍にもなると推定される。古文書に記された死者を計算したもので、実際の死者はもっと多かったと思われる。

被災人口で決まる地震被害

東日本大震災を引き起こした2011年東北地方太平洋沖地震では、2万2000人の死者・行方不明者と17兆円の経済被害を出した。マグニチュード9.0という未曾有の超巨大地震だったが、その被害はマグニチュード7.3の1995年兵庫県南部地震と同じオーダーである。一方、マグニチュードが同じ兵庫県南部地震と熊本地震では直接死は100倍も異なる。災害被害の大きさは被災人口の多寡による。

コンパクトシティの考え方

現代社会では電気・ガス・水道・通信・燃料・道路・鉄道が不可欠である。しかし、電気・ガス・燃料は災害危険度の高い沿岸の埋め立て地を生産している。通信・電気・ガスは自由化によって安全投資が減少している。インフラやライフラインの耐震強化を早期に進めたいが、人口減少時代を迎え多量な債務を抱える中、全てのインフラやライフラインを強化・維持するのは困難である。安全な

インフラ過度依存の是正

場所をまちを集約化し、インフラやライフラインを集中化するコンパクトシティの考え方。インフラやライフラインの耐震強化を早期に進めたいが、人口減少時代を迎え多量な債務を抱える中、全てのインフラやライフラインを強化・維持するのは困難である。安全な

改めたい都市のあり方

大都市は軟弱な低地を高くビルを林立させ、高層ビルを林立させている。軟弱地盤は強い揺れや液状化の、低い地盤は高潮・洪水・津波の危険度が高い。高層ビルは長時間長周期地震動によって大きく揺れる。停電やエレベーター停止によって機能を失う。密集家は地震火災を引き、高速鉄道に依存して拡大した。少時代を迎え多量な債務を抱える中、全てのインフラやライフラインを強化・維持するのは困難である。安全な

危険回避と回復力の向上

社会の持続発展に必要となる。このためには、ITを活用した被害量と対応資源量の早期把握と的確なリアクションが必要である。災害発生前に重要度を応じた優先順位付けと実践的な訓練をしておく必要がある。

減災連携研究センター

名古屋大学
減災連携研究センター
セクター長・教授
福和 伸夫

THK The Mark of Linear Motion

地震対策に「THK免震」

工作機械や産業機器で実績を誇るTHKの技術はビルや戸建住宅、フロア全体やサーバーラック単体の免震も可能にします。
「THK免震」は、大切な資産を守り抜きます。



免震モジュールTGS型 サーバルーム 医療機器 美術品 床免震イメージ

THK株式会社
テクセンター ACE事業部 TEL 03-5735-0223 www.menshin.biz 免震ウェブサイト 検索

SHODEN 情報社会に安全と信頼を提供する

危機管理体制は万全ですか?

CMS

監視カメラ映像を統合し、危機管理室の運用を改善
近年、日本では巨大地震や火山噴火、大型台風など、大規模な自然災害の脅威にさらされています。災害時に被害を最小限に留めるには危機管理室の機能強化が欠かせません。コントロールルーム管理システム「CMS」は、カメラ映像の他様々な映像を管理し、必要な映像を必要な場所へ配信できます。また、自由度の高いシステム構成が可能なためにコスト面に優れ、ユーザビリティの高いシステムを実現します。

CMS | コントロールルーム管理システム
Control room Management Suite

株式会社 昭電 本社 〒130-8543 東京都墨田区太平4丁目3番8号 TEL.03(5819)8373
北海道 011(271)6701 東北 022(222)1401 名古屋 052(936)3311 北陸 076(431)2011 大阪 06(6345)3221 中国 082(246)5711 四国 087(821)9231 九州 092(731)0373 沖縄 098(869)0215